

中国人日本語学習者対象のBELIFS調査研究について : 国内の日本語教育の現状を踏まえて

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/39712

中国人日本語学習者対象の BELIFS 調査研究について — 国内の高等教育における日本語教育の現状を踏まえて —

冷麗敏 (北京師範大学) lenglm@bnu.edu.cn

林洪 (北京師範大学) linhong@bnu.edu.cn

要旨

本研究は、中国人日本語学習者を対象とする BELIFS に関する研究の一部である。本稿では中国人日本語学習者(大学専攻)を対象とする BELIFS に関する研究の必要性を論じることを目的とする。ここでまず、中国国内の高等教育とその中の日本語教育の現状を考察し、日本語教育の直面する課題を見出す。次に、中国人学習者を対象とする BELIFS に関する研究を概観することにより、その現状を分析し、解決すべき課題を指摘する。

キーワード：

中国人日本語学習者、BELIFS に関する研究、日本語教育の現状

1. はじめに

北京師範大学外文学院においては2009年に日本語教育教学研究研究所が成立した。これを契機とした日本語専攻課程におけるカリキュラム改革の深化が進められている。改革の目標設定は、未来の社会に生き抜くための能力のある専門人材の養成である。これは2010年、国家教育部が發布された『国家中長期教育発展綱要(2010—2020)』で出された人材養成の目標を意識したものである。当該『綱要』は高等教育に新たな指針を与えている。その中で、例えば、人材養成に関し、「固い信念を持ち、人間性が豊かで、知識が豊富で、技能の高い高度な素質を有する専門人材および創造力のあるエリート人材の養成に力を入れる¹⁾」(「着力培养信念执著、

¹⁾ 日本語訳は筆者による。

品德优良、知识丰富、本领过硬的高素质专门人才和拔尖创新人才。《国家中长期教育发展规划纲要 2010—2020》,第七章,高等教育,十九」ことが強調されている。高等教育の日本語専攻課程においては、如何なる専門人材の養成、そして、如何に養成すればよいかを探ることが、カリキュラム改革の鍵だと考える。

日本語を専攻とする学習者には具体的に如何なる能力、どのように養成するのだろうか。この課題解決のためには、これまで学習者重視、学習課程重視を意識しながら取り組んできた。その中で気づいたことがあった。それは現在の学習者については、果たして教師側がどれだけ知っているのだろうかということだ。言い換えれば、現在、教育側がどのような学習者を対象としているのかについては、これまであまり調べられてこなかったことである。

カリキュラム改革のため、もしくは、教育側・教師側の新たな出発のためには、もう一度教育の原点に戻ろうではないか、という認識に迫り着いたわけだが、それは、日本語を専攻とする学習者の言語学習のBELIFSについて調査する必要があるということである。

本稿は、中国人日本語学習者（大学専攻）を対象とするBELIFSに関する研究の必要性を論じることを目的とする。まず、中国の高等教育と其中的日本語教育の現状を考察することにより、日本語教育の直面する課題を見出す。次に、中国人日本語学習者を対象とするBELIFSに関する研究を概観し、その現状を分析することにより、解決すべき課題を見出すこととする。

2. 中国の日本語教育の現状

周知のように、中国における日本語教育は多数の学習者を有する。国際交流基金の統計によると、日本語学習者数が、2005年は39万人で、2009年は83万人となっている。わずか4年間だが、学習者数は2倍も増加している。また、83万人の日本語学習者は、高等教育で学んでいる学習者が53万人²で、最も多い。このように世界的にも規模が大きいと言われる

² 独立行政法人国際交流基金『日本語教育国別情報』国別一覧(中国)による。

中国の日本語教育は、今、教育側重視といった従来の教育視点から、より学習者の能力育成重視へ転換しており、著しい発展ぶりを見せている。

では、このように新たな時期を迎えた中国の日本語教育は、今、どのような現状にあるのか、また、どのような課題に直面しているのだろうか。次では中国の高等教育およびその中における日本語教育の現状について概観してみる。

2.1 高等教育の大衆化・その中の日本語教育

近年、中国の経済発展に伴い、高等教育の大衆化が進んでいる。1976年、「文革」が終息し、その翌年の1977年に、それまで停止していた大学受験制度が復帰されるようになる。以来、35年間が経過している。その間、中国の高等教育は著しい発展を見せている。図1と表1の2つのデータから、高等教育の大衆化の経過が見られる。

図1は2011年までの大学受験の合格率を示すものである。

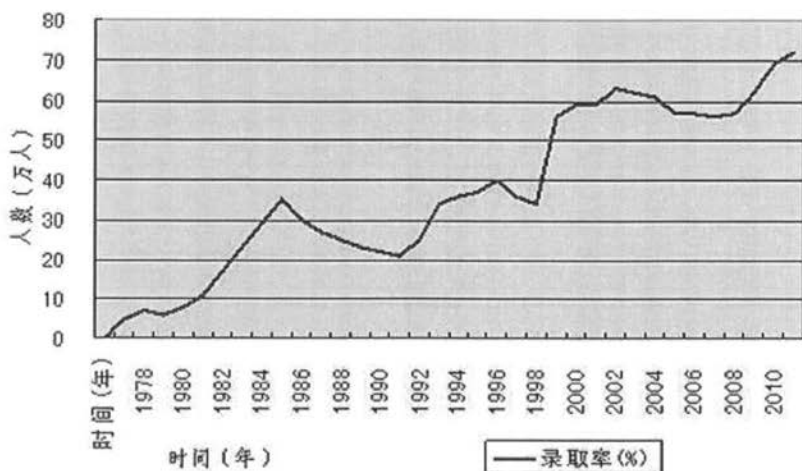


図1 「1977年～2011年大学受験合格率」
(1977年—2011年高考录取率,人民网-《人民日报海外版》³)

<URL http://www.jpf.go.jp/j/japan_j/oversea/kunibetsu/2005/china.html>2007年12月3日参照。

<URL <http://www.jpf.go.jp/j/japanese/survey/country/2011/china.html>>2012年10月12日参照。

³ <http://edu.people.com.cn/GB/14845459.html> (による)

図1からは次のようなことがわかる。80年代までは大学受験の合格率が10%には満たしておらず、80年代からは徐々に上昇しているが、それでも30%前後に留まっている。80年代の後半からは一時30%を超えたものの、その後、合格率が20%（1992年）までと下がっている。そして、90年代の末ごろからまた上昇し、2000年の60%まで達しており、2011年には、72.3%となっている。全体として、1977年からの35年以来、大学受験の合格率が起伏はありながらも全体が上昇する一方にある。殊に、2008年からは右肩上がりの様子を見せている。

図1のように、70年代から90年代までは、大学受験の合格率が20%から30%前後となっており、90年代末ごろからは徐々に上がってきていることとわかる。実は、1999年は「大学増員募集元年」と言われている年である。ここからは、中国の高等教育は70年代、80年代ないし90年代まではエリート教育であり、2000年以降からは高等教育の大衆化が傾向として見られることがわかる。

表1は、中国の高等教育の進学率を示した数字である。

表1 「高等教育への進学率」⁴

年	率 (%)
1978年	1.55
1988年	3.7
1998年	9.76
2002年	15
2006年	22
2010年	26.5

表1が示しているように、中国の高等教育の進学率は、大学受験制度復帰の1978年では1.55%、1988年の3.7%と、1998年の9.76%と徐々に

⁴ ここで示した「進学率」は、高等教育への進学者数を、該当年齢人口で割った数字。すなわち、中国語の「毛入学率」として計算されたものである。

に高くなっており、2002 年からは 15%に達している⁵。また、その後も 2006 年の 22%、2010 年の 26.5%のように、この数字は上昇する傾向にある。

周知のように、通常、高等教育の進学率は 15%に達した場合、高等教育が大衆化の段階に入ったことと認められている。ちなみに、15%以下は、エリート教育の段階で、15%から 50%は普及化の段階と見なされている。

図 1、表 1 の数字が示されているように、中国の高等教育は、70 年代の末から 80 年代、90 年代末というほぼ 20 年間のエリート教育の段階を経て、今日の大衆教育の段階にまで辿り着いたことがわかる。

一方、こうした背景の中、高等教育における日本語教育も決して例外ではなく、徐々に大衆化の傾向も顕著となってきた。このことは、次の高等教育における日本語学科開設校の数字からも読み取れる。

日本語学科開設校は 1990 年では 86 校、1993 年では 98 校⁶、2001 年までには約 110 校（『高等院校日語専攻課程基礎段階教学大綱』（2001）、「前書き」による）そして、2011 年では 466 校となっている（修剛：2011）。2001 年の 110 校から 2011 年の 466 校の 10 年間だけを見ても、日本語学科開設校が 4 倍も増加していることから、高等教育における日本語教育も大衆化の傾向がすでに現れていることが読み取れよう。こうしたエリート教育から大衆教育へと転換してきた日本語教育、そして、これに伴った日本語学習者の急増、これが高等教育における日本語教育の現状の一つとなっているのである。

2.2 日本語学習者のニーズ・学習目的の多様化

中国の高等教育における日本語教育はエリート教育から大衆教育へと転換しつつある。また、これに伴った日本語学習者の急増が今日の日本語教育の現状の一つだと述べてきた。こうした現状の中、高等教育で学

⁵ 数字は <http://baike.baidu.com/view/317606.htm> による。

⁶ この数字は王宏(1994,1995)による。

んでいる日本語学習者（以下、「日本語学習者」と称する。）の学習ニーズおよび学習目的にも変化が見られ、特に日本語学習目的が多様化していることがまた今日の中国の日本語教育の現状の一つでもある。

外国語学習の目的についていえば、これまで、つまり、新中国成立（1949年）以来、中国における外国語教育では、国のために人材を養成するのが外国語教育の目標とされてきた。そのため、学習者は一様に「国のために外国語を学ぶ」という強い、しかも画一的な学習動機を持っていた。ところが、改革開放（1978年）を契機に、外国留学、外資企業への就職、海外旅行のためなど、従来になかったような多様な外国語学習のニーズが現れるようになる。図2は、国際交流基金「2009年海外日本語教育機関調査」における「学習目的」に関する調査結果である。

図2が示すように、学習目的の17項目（「その他」も含む）もある中、「将来の就職」のためが80%近くとなっており、回答率ももっとも高い。次いで、「マンガ・アニメ等に関する知識」（70%以上）、「日本語そのものへの興味」（70%）、「受験準備（大学等）」（60%）、「日本留学」（60%近く）、「コミュニケーション」（50%近く）となっており、学習者の学習目的が実に豊富多様といえる。

また、現に筆者がいる高等教育の日本語専攻課程の学習者においては、将来、日本文化を研究する、中日の言語や漢字の比較研究、教育制度の比較研究など、これはまた実に日本語学習の目的が多種多様である。

日本語学科開設校が急増し、それに伴い、高等教育における日本語学習者数も増えつつある中、学習者の学習目的は、エリート教育時代の画一的、かつ「祖国を建設するため」といった非常に高い学習動機から、「将来の就職」「マンガ・アニメ」「日本留学」や中日の研究のためなど、その学習目的が多様化してきていることが現実であり、中国の日本語教育の現状の一つともいえる。

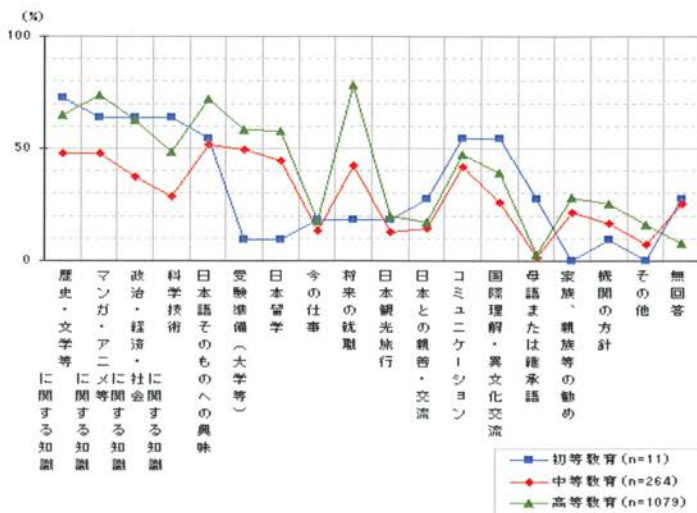


図2 学習目的

(<http://www.jpj.go.jp/japanese/survey/country/2011/china.html#GAKUSHU> 国際交流基金日本語教育国別情報による)

2.3 中国の日本語教育現状から見出した課題

「2.1」「2.2」で述べてきたように、中国における高等教育は1999年の大学増員募集により、徐々に大衆化してきている。こうした背景にある日本語教育も例外ではなく、学習者が急増している。また、こういった教育情勢の中にいる学習者は70年代や80年代ないし90年代の学習者とは異なり、その学習目的が多様化している。今、日本語を専攻とする高等教育の日本語学習者は、これまでの、学習目的が画一的で、しかも非常に高い学習動機を有する30年ほど前の日本語学習者とは、全く異なる概念の「学習者」であり、むしろ、「新生代の日本語学習者」と称したほうが適切なのかもしれない。この意味では、日本語教育にとっては、学習者の事情がすっかり変わってきているのだといえる。

また、周知のように、2001年に発動された国家基礎教育カリキュラム改革に伴い、教育改革の目印である中等日本語教育の『課程標準』の実

施が2007年より、全国的な範囲での実施に広がっている。この「新課程」の全面的な実施に伴い、2010年から、高等教育は、新しい教育理念を指針とした教育環境の中で学んできた学習者が、大学に入ってくる時代を迎えてくることとなっている。こうした「新学習者」と対面し、教育側はどのような対応をすればよいかということが高等日本語教育の直面する課題の一つとなっている。

3. 中国人学習者の BELIFS に関する研究⁷

これまで中国人学習者の BELIFS に関する研究の多くは、主として中国国内で行われたものである。分野別で見れば、それは英語教育の分野で中国人の研究者によって行われたものと、日本語教育の分野で日本人または中国人の研究者によってなされたものがある。以下、分野別に概観してみる。

3.1 英語教育の分野に見られる研究

中国国内の英語教育分野で行われた BELIFS に関する研究は、すべて中国人研究者によるものであり、大きく二種類が見られる。一つは、学習者の BELIFS そのものに関する調査報告である。もう一つは、学習者の BELIFS に関する調査結果をデータに学習ストラテジー、自立学習、学習動機ないし教師側の教室指導等について考察したものである。これには次のような研究が挙げられる。

苏晓军（1997：「高校英语专业学生学习观念研究」、南京大学外国语学院1993年9月入学の英語を専攻とする学習者69名⁸を対象）、王晓萍（2001、「在职人员外语学习观念调查报告」、広東省通信教育67名の学部生と23名の在職修士コースの学生を対象）、戴炜栋・王栋（2002、「一项有关英语专业学生语言学习观念的调查分析」、曲阜師範大学英语を専攻とする学部2年生の54名を対象）、唐芳・徐锦芬（2003、「大学新生语言学习观调

⁷ 本稿で挙げている研究は調査がHorwitz(1987)を利用しものに限る。

⁸ 学習者人数は有効回答者数とする。以下、同じ。

査与分析」、華中師範大学理科系の新生の 168 名の学部生を対象)、饶振挥・郑淑媛 (2004, 「中澳大学生语言学习观念的比较研究」、対象は、オーストラリアの大学で学ぶ英語学習歴 10 年ほどある中国人英語学習者の 27 名と、フランス語学習歴 10 年ほどあるオーストラリア人学生の 38 名。両者とも修士コースの学生) などがある。

また、後者には、文秋芳 (1996, 「大学生英语学习观念与策略的分析」、遼寧省、山東省、江蘇省、浙江省 7 大学学部 2 年生の 5000 名を対象。)、袁晓琳・刘畅・王穗萍・肖少北 (2006, 「大学生的语言学习观念与英语学习策略研究」、鄭州市某大学学部生の 1 年生、2 年生と 3 先生の 616 名を対象。)、张庆宗 (2008, 「外语学习观念对学习策略选择的影响」、某大学英語を専攻とする学部三年生の 102 名を対象) などが挙げられる。

3.2 日本語教育の分野で見られる研究

日本語教育の分野で行われた中国人日本語学習者の BELIFS に関する研究には、日本人研究者 (板井:1997, 1999, 2000; 岡崎・清水・小山:2000 ; 服部:2002; 岡崎:2009)、または中国人研究者 (尹松:2001; 趙玉婷:2011) による二種類がある。

まず、日本人研究者によってなされた代表的な研究は次のようである。

板井 (1997) は「言語学習についての中国人学習者の BELIFS—上海復旦大学のアンケート調査より—」は、中国上海復旦大学の外国語学部日本語学科の 1 年生 (17 名) と 3 年生 (20 名) の中国人日本語学習者 37 名と日本語教官 7 名である。

板井 (1999) は、「言語学習についての中国人学習者の BELIFS—香港城市大学のアンケート調査から分かったこと—」は、香港城市大学国際貿易専攻で日本語を副専攻とする学習者 118 名を対象とするものである。また、板井 (2000) 「中国人学習者の日本語学習に対する BELIFS について—香港 4 大学のアンケートから—」は、香港中文大学日本語研究学科の学習者 117 名、香港大学日本語学科の学習者 93 名、香港城市大学商業及び管理学系国際貿易専攻の学習者 92 名、香港理工大学言語・ビジネス

が学位の学習者 14 名である。板井 (1997;1999;2000) は、いずれも中国人日本語学習者に受け入れられやすい教授法や教室活動を提供するための基礎データ収集を目的とする研究である。

岡崎・清水・小山 (2000) 「中国における学習者と教師の日本語学習に対する意識の相違」は、黒龍江大学 68 名、遼寧大学 49 名、大連外国語大学 100 名、大連海事大学 30 名、同済大学 97 名、湖南大学 75 名、広東外語外貿学院 175 名の学習者を対象とするものである。服部 (2002) 「台湾の日本語学習者の言語学習の確信について」は、台湾大学の日本語非専攻の 1 年生 (社会科学院、管理学院、法律学院の、第二外国語として日本語を選択している者) 43 名と、日本語専攻の 1 年生 45 名、4 年生 33 名、計 121 人を対象に行ったものである。この研究は、「効果的な教授法を探る」ために学習者の言語学習の BELIFS を把握しようとすることを目的とするものである。岡崎 (2009) は、中央民族大学の日本語科、朝鮮語科、モンゴル語科の 1 年生と 2 年生、計 148 名を対象に行った研究である。

上記の日本人研究者による調査研究に対し、中国人研究者によってなされた研究は、主に尹松 (2001)、趙玉婷 (2011) がある。

尹松 (2001) 「日本語学習者のピリーフについての意識調査—中国首都師範大学の場合—」は、首都師範大学の日本語を専攻とする学習者 1・2・3 年生の計 89 名を対象とするものである。趙玉婷 (2011) 「工科院校日语专业学生语言学习观调查」は、中国国内にある 4 つの理科系大学 (北方工業大学、西安交通大学、広東工業大学、浙江工商大学) の 302 名の学習者を調査対象とするものであり、理科系大学の日本語学習者の BELIFS を把握しようとするものである。

3.3 まとめ

以上、これまでなされてきた中国人学習者の BELIFS に関する研究について簡単に概観してきた。これにより、次のようなことが明らかになった。

- (1) 中国人学習者の BELIFS に関する研究は、90 年代末ごろよりなさ

れてきており、主に英語教育の分野で中国人英語学習を対象としたものである。これに対し、日本語教育の分野では、中国人学習者の BELIFS に関する研究のほとんどが日本人研究者によるものであり、中国人研究者によるものは、わずか2本しか見られておらず、数が限られている。

(2) 調査の目的に関し、日本人研究者による中国人学習者の BELIFS に関する研究は、中国の教育現場に臨んでいる日本語母語話者教師が、中国人学習者に合う教授方法を探ることを目的とするものである。

(3) 調査の対象に関し、趙 (2011) の他、これまでの研究の調査対象からいって、今から 10 数年ほど前のものとなっている。つまり、調査研究の対象とする中国人学習者は 90 年代に学ぶ学習者である。

全体として、中国国内では、中国人学習者の BELIFS に関する研究は英語教育の分野においては 90 年代末ごろから盛んに行われてきた。しかし、日本語教育の分野においては関連の研究は数が限られている。特に、日本語を専攻とする学習者を対象とし、中国人母語話者教師による BELIFS に関する研究は極少ないことがわかった。

4. 終わりに

以上、述べてきたように、中国国内の高等教育の大衆化時代が到来している。これに伴い、高等教育における日本語教育の規模の拡大が進んでいる。その中、日本語学習者がますます増加し、学習者の学習目的も多様化してきている。これに加え、高等教育は 2010 年より、「新課程」で成長してきた学習者、いわゆる「新生代の日本語学習者」を迎えてきている。このような日本語教育の背景の中、高等教育における日本語教育の対象である学習者事情もすっかり変貌してきているのである。

それでは、教育側として、今後、そういった「新学習者」にはどのように対応するのだろうか。この課題を解決するためには、教育の視点が改めて原点に、すなわち、もう一度、学習者にもどるべきだと考える。現に、教育はこれまでの教師中心型から、より学習者視点重視へと転換している時期にあるだけに、改めて学習者の立場、学習者視点にもどる

のが当然のことであろう。

冒頭に述べたように、日本語学習者の能力を育成すること、カリキュラムの改革を考えるには、教師が毎日の教室で面と向かっている学習者について知っておくことが教育側・教師側として貴重な第一歩だと考える。こうした問題意識に基づき、北京師範大学日本語教育教學研究所においては、2010年より国内の高等教育における日本語を専攻とする中国人学習者のBELIFSに関する研究を開始している。調査研究はまだ進行中であるが、研究成果の報告はまたの機会にゆずりたい。

参考文献

- (1) 板井美佐(1997) 言語学習についての中国人学習者の BELIEFS—上海復旦大学のアンケート調査より—『筑波大学留学生センター日本語教育論集』12号, 63-88, 筑波大学留学生教育センター.
- (2) ——(1999) 「言語学習についての中国人学習者の BELIFS—香港城市大学のアンケート調査から分かったこと—」『筑波大学留学生センター日本語教育論集』14号, 163-179, 筑波大学留学生教育センター.
- (3) ——(2000) 中国人学習者の日本語学習に対する BELIEFS について—香港4大学のアンケート調査から—, 『日本語教育』104号, 69-78, 日本語教育学会.
- (4) 尹松 (2001) 日本語学習者のピリーフについての意識調査『日本語教育研究』41号, 115-129, 言語文化研究所.
- (5) 関崎博紀(2009) 中国人日本語学習者の言語学習観の調査—中央民族大学外国語学院日語専業の場合—『日本語教育論集』, 第24号, 1-7, 筑波大学留学生教育センター.
- (6) 苏晓军 (1997) 高校英语专业学生学习信念研究, 《外语界》(02), 29-33, 上海外国语大学.
- (7) 王小萍(2001) 在职人员外语学习观念调查报告《现代教育论丛》(04), 61-56, 广东省教育科学研究所.

- (8)戴炜栋 王栋(2002)一项有关英语专业学生语言学习观念的调查分析《外语界》(05), 24-29, 上海外国语大学.
- (9)唐芳 徐锦芬(2003)大学新生语言学习观念调查与分析《外语教育(00)》, 华中科技大学外语系.
- (10)饶振挥 郑淑媛(2004)中澳大学生语言学习观念的比较研究《南昌航空工业学院学报(社会科学版)》, 第6卷, 第3期, 66-69, 南昌工业学院.
- (11)赵玉婷(2011)工科院校日语专业学生语言学习观念调查《日语学习与研究》, 2011年第1期, 63-71, 北京对外经贸大学《日语学习与研究》杂志社.
- (12)冷丽敏著(2010)高等教育中的日语教育教学研究—引发学生自主参与课堂的教师行为, 外语教学与研究出版社.